

# 大学生の購買行動における生活環境の影響についての社会学的考察

キーワード：若者, 消費, 承認, 量的調査, 質的調査

人間共生システム専攻

河野 文香

## 1. はじめに

本論文は、若者の消費に関する実態を把握する事、生活環境が若者の消費にどのように影響を与えているかを解き明かす事を目標としている。現在、若者の消費実態が前の世代に比べ多様化し、実態が捉えにくくなっている問題がある。その為、若者の消費実態を捉える事はマーケティング関係者などの大きな課題となっている。その様な実態を踏まえ、詳細な分析を行った。本論文は若者全体の実態を見いだすため、博報堂生活定点調査の二次分析を行い、本調査においては、アンケート調査とインタビュー調査の2つを行い、多方面からの分析を行った。

また、本論文では若者の定義は、厚生労働省の定義において、青年とされている18歳から30歳までの人々を若者と定義し、分析の対象とする事とした。また、消費活動の定義であるが、本論文では・消費全体・交際費・貯金という大まかな区切りは行わないものの、ある消費に注目して分析を行うのではなく、消費全体の傾向をとらえることとした。

## 2. 若者の消費の実態

消費に大きな影響を与える要素として、収入という要素がある。若者の収入は減少はしているものの、可処分所得は男性で1万円の減少、女性で2.4万円の増加となり、消費に充てることが出来る金額が減っているわけではない事がわかった。国税庁の「民間給与実態統計調査」によると、20代の平均年収は、20代後半の男性で1997年時点で413万円あったものが2013年には371万円に減少、20代前半の男性の場合も307万円から265万円に減少している。女性の場合も20代後半で311万円から295万円、20代前半で258万円から226万円と男性同様に減少しており、消費の財源である、収入自体が減少している。しかし、可処分所得

で考えると30歳未満の男性の場合1999年の22.6万円から2009年には21.6万円と、わずかな減少にとどまり、女性の場合は19.4万円から21.8万円と逆に上昇している。(久我2014)その為、支出が大幅に減ったためとは単純に言い難い面がある。

次に、消費支出について考える。消費支出は減少しているものの、20代に限った事ではなく、全世代的な現象であることが分かった。若年単身世帯では、使う金額は増えているが、増加する収入に対して消費に充てる金額の割合は減っている。しかもこの傾向は女性の方がやや強い。(久我2014)ただし、この現象は、若者に限った現象ではなく、総務省の「家計調査年報」で、ここ10年間の消費支出の変化を世帯主年齢別に見ると、若者(世帯主29歳以下)の1ヶ月平均支出額は対2002年比で91.1%となっている。これは60代(98.1%)、70代以上(96.0%)を下回るものの、30代(93.9%)、40代(90.4%)、50代(91.5%)と比べて遜色ないため、全世代的な現象だとわかる。(松下・日戸・濱谷 2013)

ただし、20代が消費を嫌っていることは事実のようである。松田久一は、平均消費性向を意識面からとらえた、嫌消費度という指標を作成した。これは「支出増減意向」と「収入の増減」の意識をそれぞれ5段階評価尺度でとったものである。すると、嫌消費度はゆとり世代で0.44であり、これは前世代平均が0.06である事に対し、大きく上回っている。

これらのデータを鑑みると、確かに若者は消費を嫌ってはいるが、若者が極端に消費をしなくなっているというよりも、生活の多様化により消費先が分からなくなっているという方が適切ではないかと考えられる。

### 3. 若者の消費と動機

若者の消費に関して、承認というものが付きまどっている事が示唆されている。人間関係のメンテナンスのためにお金を使うという社交消費であったり(原田 2012)、大切にされているという感覚を買うため、ポップカルチャーにお金を使ったり(山田 2013)という例である。

若者が承認を求めるようになった背景として、従来、承認を充たしてきた家族、仕事、人間関係という基盤が弱体化したという事がある。その代替として、趣味、消費などにより強く承認を求めるようになったのではないかと推測できる。

### 4. 仮説

仮説は2つあり、それぞれの仮説について、対立仮説を設定するものとする。承認と購買行動についての1つ目の仮説として、消費に関わる家族・人間関係・趣味・仕事の要素への接近度・満足度が消費に影響を与えることを設定する。これらは、若者の承認に関わる要素と示唆されているものであり、承認にかかる要素が、若者に影響を与えることを検討する。この仮説の検討として量的調査、質的調査を用いた。

2つ目の仮説として、若年層にとって、消費は承認を含めた自己実現に欠かせないものであるという事を設定した。この仮説の検討としては、質的調査を用いた。

### 5. 若者の消費生活について

先行研究で言われている事が事実であるか、博報堂生活定点調査の2014年度版を二次分析し、検討を行った。博報堂生活定点調査は、博報堂生活総合研究所が1992年から隔年で行っている調査であり、同じ性質の調査対象者を抽出し、同じ質問をするという性質の為、(博報堂生活総合研究所 2014)コーホート分析と近い性質がある。この調査は調査項目が1486項目にもわたるため、すべての調査項目を比較検討することは困難である。その為、現在の20代の特徴として際立ったものを選別すべく、全体との差、10年前の20代との差ともに±5%を超えている項目を抽出した。

結果、20代の若者は、全体の年齢層、また10年前と比較し、全体的に多くの項目で活動が低調になっている事がわかった。また、20代男性と女性で大きく傾向が変わる事がわかった。

今回の調査した項目では、20代女性に関しては、消費、家族、趣味・遊びの項目において10年前よりも活発化している傾向がみられるが、恋愛・交際・仕事で

は以前より消極化している様子が見られる。男性の場合、すべての面で消極化がみられる。この結果より、男性は行動をセーブすることによって、将来へのリスクを少なくし、物質的な生活の豊かさを維持しようとしているのではないだろうか。対し、女性は、限られた項目に集中し、精神的に生活の満足度を高めることにより、物質面は劣るようになったとしても、生活全体の満足度を向上・維持していこうとしているのではないかと考えられる。しかし、男女ともに共通しているのは、手に入れられる身近な範囲での幸せを得ようとする姿勢である。現状より、物質面でも、友人などの目に見えない精神面においても、無理して得ようとする姿勢は見られなかった。

### 6. アンケート調査について

Q大学の学生を対象とし、アンケート調査を行った。調査票設計においては、独立変数に、承認に関する項目である、「家族・人間関係・趣味・仕事」と性別、身分、収入を独立変数として設定した。また、各項目ごとの親密度・疎外度も設けた。また、収入に関する要因を細分化し、自由なお金と、アルバイト収入という項目を設けた。従属変数は、行動と意識に分け、それぞれ分析を行った。従属変数としては、貯金額、固定費を除いた収入のうちの使用割合、交際費の使用割合を設定した。行動面については、回帰分析を行う事で独立変数の影響を見、意識面については、相関分析を行う事で分析を行った。

調査結果としては、回答数164票、有効回答数154票で、有効回答率は93%となった。

従属変数「貯金額」に関して、行動面では標準化係数ベータは「アルバイト収入」が0.353となり、「友人遊び回数」が0.174となり、この2つが影響を与えている。意識面では「仕事親密」が0.285の相関係数を示し、弱い相関を見せた。「固定費を除いた収入のうちの使用割合」については、「文理」-0.436、「自由なお金」0.189、「目標行動」0.192、「研究時間」0.178、「友人遊び回数」0.165、「性別」-0.163という結果になった。意識は特に相関がみられなかった。「交際費割合」については、行動面では「友人遊び回数」のベータが0.158であり、意識面では「組織親密」が0.173と弱い相関が見られた。調査結果について、以下の表に示した。

	貯金	自由費使用	交際費使用
性別		—	
文理		—	
カテゴリー			
自由なお金		+	
アルバイト収入	+		
研究時間		+	
課外活動時間			
アルバイト時間			
趣味時間			
友人遊び人数	+		+
友人遊び回数		+	
相談優先			
目標行動		+	
友人親密			
家族親密			
勉強親密			
仕事親密	+		
組織親密			+
趣味親密			

性別と文理に関しては、それぞれ女性である事、文系であることが消費にプラスの影響を与える。以下の項目を見ると、貯金を除き、基本的には各項目に積極的であるほど消費が増えることが分かる。貯金に関しては、聞き取り調査によると、余った額を貯金するという層も多かった(10人中3人)が、目的志向型の働き方、貯蓄の仕方も多かった(10人中3人)。アルバイト代が少なく、貯金に対する意識が高い層は0であった。特に必要もないのにアルバイトを多くしている人は少ないという事である。生活費の余剰としての貯蓄とともに、はっきりとした目標があるためにアルバイトを行い、貯金を貯める事が示唆されている。交際費の使用割合に関しては、組織親密と友人遊び人数が多いことから、何らかの組織に所属していることが交際消費の割合を高める可能性が示唆されている。

これらの項目を総括すると、このアンケート調査においては、研究、課外活動、目標志向、友人付き合いに積極的であると消費にプラスの影響を与えることが分かった。

## 7. インタビュー調査について

量的調査と同様に、独立変数、従属変数を意識し設定を行なった。ただし、前述のように、質的調査ではより詳細な内容を検討することが出来る為、質的調査では量的調査と項目が異なったり、更に質問項目を追加している。量的調査と異なっている質問項目に関しては、以下の通りである。

・身分(大学生・大学院生・社会人)
・生まれてから—今現在の友人などの交友関係について
個性(「キャラ」)について
・交友の方法について(求める役割によって、友だちを変えているか)
・友人関係の満足度
・恋愛関係について(恋愛観)
・生まれてから—今現在の家族との関係について※1
・生まれてから—今現在の職業観について(将来の展望)
・生まれてから—今現在の趣味観について
なぜその趣味を持ったのか
・生まれてから—今現在の不安感・自己効力感について
何に不満・不安を持っているか
・消費の実態について—趣味消費について
・消費観について

調査対象者については、量的調査と同様にQ大学の大学生、大学院生、卒業生14名に調査を行った。調査方法としては面接調査と電話調査で実施し、プライベートにかかわる質問が多いため、答えたくないことは回答しなくても良いと伝えた。

分析方法としては、独立変数に関しては、実際の行動にあたる項目と意識に該当する項目とを分け、その上で、量的調査に沿い、従属変数である「貯金」「自由費使用割合」「交際費使用割合」「趣味消費」「消費観」の検討を行う。この検討に関しては、独立変数、従属変数ともにカテゴリーに分け、連続変数化するように処理を施し、相関があるかどうかを見るようにする。また、今回の調査では、調査協力者が回答したくない質問項目に関しては回答をしていないため、一部未回答項目がある。

調査結果としては、以下の通りである。

	貯金	自由費使用割合	交際費使用割合	趣味消費	消費観
性別				+	
カテゴリー	+	—			
交友関係評価					
家族親密	—	+			
趣味親密					
不安					
不満					
交友関係歴					
交友関係姿勢					
将来展望					
自由なお金		—			
収入					

趣味消費は女性である事が趣味消費にプラスの影響を与える。収入と直結するカテゴリーや金銭状況を示す自由なお金で相関がみられるものの、意識ではほとんどの項目で相関がみられないことが分かった。唯一意識で関係があるものが家族親密であり、家族と親密であることが消費を促すことが分かった。

## 8. 考察

これまでの調査結果をまとめ、仮説の検討を行う事とする。仮説1消費に関わる家族・人間関係・趣味・仕事の要素への接近度・満足度が消費に影響を与える

に関しては、一部で支持されるという結果になった。その一部とは、家族関係、友人関係、目標志向の3点である。貯金に関しては、やりたいことの為にお金をためているという場合や、アルバイトの量が多いこと、家族との関係が良くない事が影響を与えている。家族関係に関しては、貯金額の多いM氏が早く一人暮らしがしたいと述べていたり、C氏も進路の関係で家族と不仲だと述べているように、家族に頼りたくないといった、逃避的な思いが貯金に影響を与えている可能性がある。

自由費の使用に関しては、性別が女性であること、理系である事、目標に対して積極的である事、友人との遊び回数が多いこと、家族関係が良いこと、学生である事、収入が少ないことがプラスの影響を与えている事が分かる。基本的には行動が積極的な事であったり、アルバイトができない環境にあることが使用割合を高めているが、ただし、目標に関しての行動に関しては、D氏のように「ミスしてもいい仕事がやりたい」という事であったり、K氏は「親が自営をしていたので、自分も時間に縛られないライフスタイルを送りたい」という逃避的な側面も見られる。交際費消費については、イベント型消費を多く計画する人の場合、趣味がない場合が見受けられ、人間関係へのよりかかりがみられると言える。

これらの結果から承認に関する生活環境が消費に影響を与えるとはいえるが、承認自体が影響を与えているかどうかはこの分析のみでは検討が難しい。

仮説2若年層にとって、消費は承認を含めた自己実現に欠かせないものであるに関しては、若者の消費観を検討すると、14人中8人がお金を使うことに対して罪悪感であったり、ベースに節約の精神があることを述べており、そもそもお金を使う事が好きではない様子が見て取れる。消費を好きな人はDG氏の2人のみであり、割合が少ないことが分かる。また、今の生活はかつかつであるが、特に不満を覚えていない人がいることも分かっている。EJK氏に関しては、生活がかつかつと感じているが、特に不満があるわけではないという言及があった。また、他人からの承認を重視している人もいるがそれは少数派(2人)であり、必ずしも一番の問題として重視しているわけではないことがわかった。確かに交友関係を重視する人は多いが、自己研さんややりたいことを重視する人が多く、それも特に他人に認められたいと思っている人はこの調査では見受けられなかった。その為、この仮説に関しては棄却された。

## 9. 総括

家族関係、友人関係、目標志向が消費に影響を与える事が分かった。承認を念頭において消費をしているという仮説は棄却された。また、現在の若者は、基本的には消費が嫌いであるが、様々な事にアンテナを張っており、幅広く活動するといったバランスの良い姿勢を持っているのではないだろうか。その為、1つの項目にかける金額が減少し、傍目には消費活動が減少しているように見えることが示唆される。

今後の展望と課題に関しては、今回の調査において、人間関係に無関心を示す人が見受けられ、このように承認や人間関係を重視せず、一人で趣味を楽しむという事を重視する人についての研究は進んでおらず、今後研究が必要であると考えられる。また、先程、浅く広くになっているから1つの項目ごとの消費活動が低下しているのではないかと示唆したが、博報堂生活定点調査の結果を見ると、各項目において浅く狭く型の消費生活を送っていると回答した人も多くいるため、狭く浅く型のライフスタイルが主流であるために、消費が減少している可能性も示唆される。また、他の世代との比較研究に関しては博報堂生活定点調査の二次分析でしかできていないため、他世代との比較分析も合わせて行う必要がある。

## 参考文献

- 久我尚子, 2014, 「若者は本当にお金がないのか?」 光文社新書
- 国税庁, 2013, 「民間給与実態統計調査」  
<https://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/minikan/top.htm>
- 古市憲寿, 2011, 「絶望の国の幸福な若者たち」 講談社
- 松下東子, 日戸浩之, 濱谷健史, 2013 「なぜ日本人はモノを買わないのか」 東洋経済新報社
- 松田久一, 2011, 「「嫌消費」不況からの脱出」 PHP 出版
- 山田昌弘, 2013, 「承認・評価」を買う幸福への新しい消費」 永野和夫 古川元久編『新・資本主義宣言 7つの未来設計図』 毎日新聞社